

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤 陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263（25）9081（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 北原 孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263（25）9081（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 北原 孝秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	35,665	31,548	72,297
経常利益	(百万円)	4,693	2,857	7,169
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,337	2,150	5,481
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,944	5,782	8,903
純資産額	(百万円)	185,916	187,322	182,707
総資産額	(百万円)	222,258	220,909	213,522
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	71.44	46.04	117.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	83.5	84.6	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,904	11,989	6,346
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,467	△1,238	△2,087
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,160	△1,205	△2,306
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	52,640	58,859	49,315

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.76	2.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られるものの、足元の景気は個人消費を中心に力強さに欠け、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	35,665	31,548	△11.5
営業利益(百万円)	4,252	2,334	△45.1
経常利益(百万円)	4,693	2,857	△39.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,337	2,150	△35.6

・売上高（医薬品事業）の状況

医薬品事業の売上高は、26,557百万円（前年同期比11.4%減）となりました。主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」及び「ピートル顆粒分包」、過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」及び本年6月に新発売いたしました「グルベス配合OD錠」（剤形追加）などの売上が増加いたしました一方、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」の後発品の発売による売上の減少などにより、減収となりました。また、本年6月にフェリング・ファーマ株式会社との間で、日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結いたしました男性における夜間多尿による夜間頻尿治療薬「ミニリンメルトOD錠25μg、同OD錠50μg」は、9月に新発売され、両社にて医薬情報活動を実施しております。なお、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名ユリーフ）は、アメリカでは特許満了に伴い後発品が発売されておりますが、欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、当連結累計期間におきましても引き続き許諾地域内において製品育成を進めております。

・売上高（情報サービス事業）の状況

情報サービス事業の売上高は、3,225百万円（前年同期比34.0%増）となりました。情報機器レンタルにおきまして増収となったことなどによりです。

・売上高（その他の事業）の状況

その他の事業の売上高は、1,765百万円（前年同期比46.0%減）となりました。物品販売業で増収となりましたものの、建設請負業におきまして減収となったことによりです。

・利益の状況

利益面では、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少いたしました一方、減収及び売上原価率の上昇がありましたことなどにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

・資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は220,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,387百万円増加いたしました。流動資産は受取手形及び売掛金などが減少いたしました。現金及び預金などが増加いたしましたことなどにより、2,323百万円増加し98,106百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、5,063百万円増加し122,803百万円となりました。

・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債は33,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,772百万円増加いたしました。流動負債は、「その他」に含まれる前受金、未払法人税等が増加いたしましたことなどにより、1,087百万円増加し14,888百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより1,685百万円増加し、18,698百万円となりました。

・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産は187,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,614百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加いたしましたことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.4%から84.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9,544百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末では58,859百万円（前連結会計年度末比19.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の減少、たな卸資産の増加など資金減少要因がありましたが、売上債権、法人税等の支払額の減少などが資金増加要因となり、前年同期に比べ4,084百万円増の11,989百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ228百万円支出減の1,238百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ44百万円支出増の1,205百万円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、5,059百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりです。

(医薬品事業)

医薬品事業における研究開発活動の状況につきましては、昨年9月に当社との共同開発先でありますJCRファーマ株式会社より承認申請が行われました腎性貧血治療薬ダルベポエチン アルファ（一般名）のバイオ後続品JR-131（開発番号）につきましては、本年9月の製造販売承認を受け、当社では薬価基準収載後に製品名「ダルベポエチン アルファBS注JCR」にて販売を開始するための準備を進めております。また、ライジェルファーマシューティカルズ社（アメリカ）との間で、日本・中国・韓国・台湾における独占的な開発権及び販売権取得に関する契約を締結いたしました慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬R788（開発番号、一般名：ホスタマチニブ）につきましては、この度、国内第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。なお、脊髄小脳変性症治療薬KPS-0373（開発番号、一般名：ロパチレリン）につきましては、第Ⅲ相臨床試験を終了し、これまでの試験により得られた結果について重症度による部分集団解析などの詳細な検討を行うとともに、当局との協議を進めております。

(情報サービス事業)

情報サービス事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(その他の事業)

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,811,185	51,811,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	51,811,185	51,811,185	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	51,811,185	—	24,356	—	24,247

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,200	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,830	6.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,333	4.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,833	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,693	3.63
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	1,678	3.59
神澤 陸雄	長野県松本市	1,541	3.30
キッセイグループ従業員持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,265	2.71
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.62
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	1,126	2.41
計	—	18,724	40.08

(注) 1. 当社は自己株式5,094,754株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。

2. 2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが2019年6月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブランドス・インベストメント・パ ートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サ ンディエゴ、エル・カミノ・レアル 11988	2,075	4.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,094,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,670,400	466,704	—
単元未満株式	普通株式 46,085	—	—
発行済株式総数	51,811,185	—	—
総株主の議決権	—	466,704	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式54株、及び同機構名義の株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,094,700	—	5,094,700	9.83
計	—	5,094,700	—	5,094,700	9.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,325	35,864
受取手形及び売掛金	26,963	19,391
有価証券	23,039	23,039
商品及び製品	5,847	5,568
仕掛品	857	1,888
原材料及び貯蔵品	7,259	6,508
その他	5,491	5,847
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	95,782	98,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,691	38,694
減価償却累計額	△28,754	△29,000
建物及び構築物（純額）	9,937	9,694
土地	12,716	12,681
その他	16,088	16,398
減価償却累計額	△13,238	△13,766
その他（純額）	2,849	2,632
有形固定資産合計	25,503	25,007
無形固定資産	1,519	1,475
投資その他の資産		
投資有価証券	86,958	92,313
繰延税金資産	644	590
その他	3,164	3,457
貸倒引当金	△50	△42
投資その他の資産合計	90,716	96,319
固定資産合計	117,739	122,803
資産合計	213,522	220,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,347	3,909
短期借入金	1,764	1,754
未払法人税等	465	649
賞与引当金	1,971	1,842
その他の引当金	496	423
その他	4,756	6,309
流動負債合計	13,801	14,888
固定負債		
長期借入金	1,930	1,922
繰延税金負債	11,388	13,268
役員退職慰労引当金	157	166
退職給付に係る負債	2,750	2,606
資産除去債務	116	117
その他	668	618
固定負債合計	17,013	18,698
負債合計	30,814	33,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	106,026	107,009
自己株式	△11,607	△11,607
株主資本合計	143,001	143,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,326	43,862
退職給付に係る調整累計額	△1,065	△1,003
その他の包括利益累計額合計	39,261	42,858
非支配株主持分	444	478
純資産合計	182,707	187,322
負債純資産合計	213,522	220,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	35,665	31,548
売上原価	13,513	12,862
売上総利益	22,151	18,686
返品調整引当金戻入額	22	17
返品調整引当金繰入額	15	5
差引売上総利益	22,157	18,698
販売費及び一般管理費	※1 17,905	※1 16,364
営業利益	4,252	2,334
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	581	591
為替差益	—	1
その他	44	62
営業外収益合計	639	678
営業外費用		
支払利息	11	11
有価証券評価損	170	122
為替差損	6	—
その他	9	20
営業外費用合計	198	155
経常利益	4,693	2,857
特別利益		
固定資産売却益	—	27
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	1	28
特別損失		
固定資産処分損	2	16
減損損失	49	—
特別損失合計	51	16
税金等調整前四半期純利益	4,643	2,870
法人税、住民税及び事業税	379	403
法人税等調整額	915	286
法人税等合計	1,294	690
四半期純利益	3,348	2,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,337	2,150

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,348	2,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,507	3,539
退職給付に係る調整額	88	63
その他の包括利益合計	7,595	3,603
四半期包括利益	10,944	5,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,931	5,747
非支配株主に係る四半期包括利益	13	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,643	2,870
減価償却費	1,256	1,234
減損損失	49	—
引当金の増減額 (△は減少)	△297	△192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	△53
受取利息及び受取配当金	△595	△614
支払利息	11	11
為替差損益 (△は益)	△2	1
有価証券評価損益 (△は益)	170	122
固定資産売却損益 (△は益)	—	△27
固定資産処分損	2	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,459	7,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,719	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	338	△471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244	△438
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	244	1,939
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	△101
その他	△16	6
小計	9,601	11,873
利息及び配当金の受取額	540	558
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△2,225	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,904	11,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△38
定期預金の払戻による収入	42	44
特定金銭信託の払戻による収入	80	97
有形固定資産の取得による支出	△663	△504
有形固定資産の売却による収入	150	62
無形固定資産の取得による支出	△106	△174
投資有価証券の取得による支出	△305	△202
投資有価証券の売却及び償還による収入	66	7
貸付けによる支出	△73	△61
貸付金の回収による収入	50	83
長期前払費用の取得による支出	△638	△501
その他	△32	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△1,238

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20	—
長期借入金の返済による支出	△17	△18
リース債務の返済による支出	△41	△19
配当金の支払額	△1,121	△1,167
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△1,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,279	9,544
現金及び現金同等物の期首残高	47,360	49,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 52,640	※1 58,859

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売費引当金繰入額	158百万円	159百万円
給料手当・賞与	3,394	3,395
賞与引当金繰入額	1,279	1,091
役員賞与引当金繰入額	12	5
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
退職給付費用	307	270
減価償却費	438	471
研究開発費	6,302	5,059

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	29,646百万円	35,864百万円
有価証券勘定	23,369	23,039
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45	△44
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△330	—
現金及び現金同等物	52,640	58,859

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,121	24	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	1,167	25	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,167	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	1,214	26	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	医薬品	情報サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,985	2,407	32,393	3,271	35,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	772	772	1,416	2,188
計	29,985	3,180	33,165	4,688	37,854
セグメント利益	4,017	93	4,111	122	4,234

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,111
「その他」の区分の利益	122
セグメント間取引消去	17
固定資産の調整額	41
その他の調整額	△40
四半期連結損益計算書の営業利益	4,252

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	医薬品	情報サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,557	3,225	29,782	1,765	31,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	776	776	1,201	1,977
計	26,557	4,001	30,558	2,967	33,526
セグメント利益	1,961	224	2,185	90	2,275

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,185
「その他」の区分の利益	90
セグメント間取引消去	47
固定資産の調整額	20
その他の調整額	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	2,334

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「情報サービス事業」につきまして量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	71円44銭	46円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,337	2,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,337	2,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,716	46,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 1,214百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。